

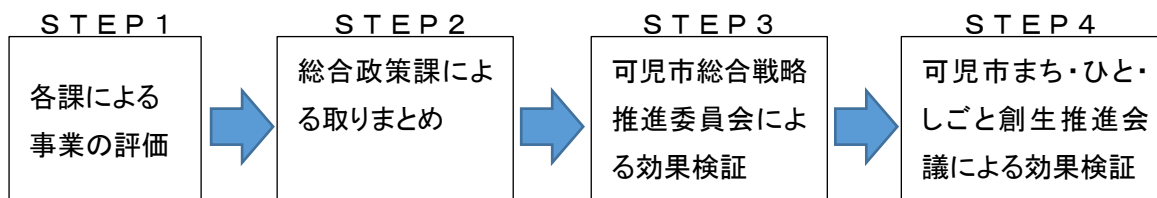
令和元年度 可児市総合戦略 効果検証結果

効果検証方法と評価基準について	1
【基本目標1】	2
総括シート	3
効果検証シート	
(1) 企業の誘致・拡張と活動の支援	4
(2) 地域産業の活力づくり	5
(3) 「ひと」と「しごと」の好循環の構築	7
【基本目標2】	8
総括シート	9
効果検証シート	
(1) 市の魅力の向上と発信	10
(2) 定住・移住の促進	12
(3) 地域と市民の元気づくり	13
(4) 子どもたちのふるさとを愛する心を育む	14
【基本目標3】	16
総括シート	17
効果検証シート	
(1) 安心して子育てできる環境づくり	18
(2) 子ども心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす	20
(3) 結婚への機会づくり	23
【基本目標4】	24
総括シート	25
効果検証シート	
(1) 健康で暮らせる環境づくり	26
(2) 支え合いにより地域で暮らせる仕組みづくり	27
(3) 安心して暮らせる生活環境づくり	28
数値目標・KPI 一覧	30

効果検証方法と評価基準について

1. 効果検証の流れ

効果検証は、以下の流れで実施しています。



2. 数値目標及びKPIの評価について

数値目標及びKPIは、下記の4段階評価（S～C）のもとに評価をします。

達成度	評価の視点
S	目標値に対して 120%以上
A	目標値に対して 100%以上 120%未満
B	目標値に対して 80%以上 100%未満
C	目標値に対して 80%未満

3. 達成度について

達成度については、以下の算定方法により算出しています。

$$\text{達成度 (\%)} = (\text{令和元年度実績} \div \text{令和元年度目標値}) \times 100$$

【基本目標1】(元気)

安定した生活基盤を築ける「人と経済が元気なまち」を創る

【基本目標1】 総括シート

【基本目標1】(元気)		安定した生活基盤を築ける「人と経済が元気なまち」を創る							
数値目標	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
市内の総生産額 (市町村民経済計算)	3,454億円 (H24)	目標値	3,460億円 (H25)	3,467億円 (H26)	3,473億円 (H27)	3,480億円 (H28)	3,486億円 (H29)	A 109.4%	産業振興課
		実績値	3,418億円 (H25)	3,649億円 (H26)	3,713億円 (H27)	3,859億円 (H28)	3,813億円 (H29)		
市内事業所従業者数 (経済センサス)	38,260人 (H24)	目標値	37,560人 (H26)	-	36,510人 (H28)	-	35,800人 (R1)	-	産業振興課
		実績値	42,635人 (H26)	-	43,258人 (H28)	-	12月 公表予定	-	
製造品出荷額等 (工業統計調査)	4,126億円 (H25)	目標値	4,321億円 (H26)	-	4,711億円 (H28)	4,906億円 (H29)	5,101億円 (H30)	A 104.1%	産業振興課
		実績値	4,396億円 (H26)	-	4,508億円 (H28)	4,614億円 (H29)	5,312億円 (H30)		

主な取り組み状況

(1)企業の誘致・拡張と活動の支援

- ・ 新たな企業立地として、残り1区画となっている二野工業団地への誘致活動に努めたが進出までには至らなかった。市内企業2社が工場を拡張し、新規雇用が16人増加し累計195人(正社員は12人増加の92人)となった。
- ・ 可児御嵩インターチェンジ周辺については、工業系としての土地利用誘導を図るため、次期都市計画区域マスタープランに反映するよう県と協議を行い、区域マスタープランの素案を提出した。

(2)地域産業の活気づくり

- ・ 創業支援事業者と連携した創業・起業支援のほか「可児ビジネスカフェ」での創業・起業の支援により、新たに6件が起業に至った。
- ・ 住宅新築リフォーム助成制度により市内事業者の利用が推進され、産業の活性化と消費の喚起に繋がった。
- ・ 補助金・報償費の一部をKマネーで交付したり、Kマネーを販売すること等により、市内の消費喚起と経済活性化を図った。合計7,653万円のKマネーを発行した。
- ・ 大河ドラマの主人公の生誕地として、全国の注目が集まり経済波及の高まりと可児市ブランドをPRする絶好の機会のため、明智光秀関連の土産品開発と販路拡大支援を目的とした、市内事業所説明会を2回実施した。また、土産品開発時に記者投込みなど広角的なPR支援を実施した。

(3)「ひと」と「しごと」の好循環の構築

- ・ 東濃可児雇用開発協会での新規高卒者の地元就職促進フォーラムの開催や、産業フェアin可児で高校生が企業ブースにスタッフ参加する取り組みを行った。また、可児の企業魅力発見フェア2019を開催し、可児工業、東濃実業、東濃、加茂農林、八百津高校の2年生等約800人と地元企業の出会いの場の創出を行った。
- ・ 前年度から繰越事業であった「めぐみ保育園」の大規模改修・増築工事が完了し、保育環境の整備と受け入れ枠の拡充を図った。また、入居児童が増加したキッズクラブは、学校の特別教室を共用利用し、待機児童の抑制に努めた。
- ・ 図書館においてワーク・ライフ・バランスについてのパネル展示を行い広く市民に啓発した。また、企業関係者を対象としたセミナーを開催し、「働きやすい職場」に焦点を当てワーク・ライフ・バランスの重要性について啓発を行った。
- ・ 国際交流協会による仕事での会話表現や所作を学ぶビジネスマナー研修を実施し、外国籍市民の就労支援を行った。市では、外国籍市民相談窓口国際交流員を配置し、就労に関する相談等の対応を行い、市役所(17,398件)と国際交流協会(4,515件)で21,913件の相談を実施した。

課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業イベントへの高校生の参加や、高校生を対象とした企業の説明会など、高校生と地元企業との出会いの場を創出しているが、市内高校の市内企業への就職率は伸びていない。 ・ 外国籍市民の多治見ハローワークにおける就職の割合は、前年度から0.1ポイント減少し11.1%となり目標値を下回る結果となった。
新規・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの影響を踏まえた「新しい生活様式」を見据え、市で育った子ども・若者が地元で働くことの利点を感じてもらえるよう、地元企業の魅力のみならず、可児市で生活することの魅力も含めたPR方法を検討する。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、雇止めなどにより経済的に苦しくなったとの相談もあり、失業や生活困窮などの対策が必要である。

【基本目標1】効果検証シート

(1) 企業の誘致・拡張と活動の支援

KPI	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
① ② 新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用人数(うち正社員数)(累計)	-人	目標値	86人 (71人)	110人 (22人)	113人 (24人)	157人 (51人)	170人 (60人)	A S	企業誘致課
		実績値	86人 (7人)	112人 (21人)	121人 (23人)	179人 (80人)	195人 (92人)	114.7% (153.3%)	

施策	成果と課題		担当課
① 新たな企業立地を促進します	主な事業による成果	新たな企業立地として、残り1区画となっている二野工業団地への誘致活動に努めたが進出までには至らなかった。	企業誘致課
	達成度に対する評価	新規立地した企業の操業開始時における新規雇用人数(うち正社員数)の実績値は、目標値を超え推移している。	
	今後の展開と改善点	企業立地ガイドやホームページ、企業展への出展を中心に問い合わせのあった企業にはワンストップで円滑な対応に努める。また、来年度から本格的に事業化される可児御嵩インターチェンジ工業団地の開発後に向けた企業誘致活動を積極的に行う。	
	主な事業による成果	可児御嵩インターチェンジ周辺については、工業系としての土地利用誘導を図るため、次期都市計画区域マスタープランに反映するよう県と協議を行い、区域マスタープランの素案を提出した。	都市計画課
今後の展開と改善点	可児御嵩インターチェンジ周辺については区域マスタープランの策定後、農業施策との調整や事業の進捗をみながら、可児市都市計画マスタープランの変更を行い、工業系の用途指定を行う。		
② 市内企業の拡張・活動を支援します。	主な事業による成果	市内企業2社が工場を拡張し、新規雇用が16人(うち、正社員12人)であった。	企業誘致課
	達成度に対する評価	拡張した企業の操業開始時における新規雇用人数(うち正社員数)の実績値は、目標値を超え推移している。	
	今後の展開と改善点	市内企業を訪問する機会を増やし、情報収集・共有により企業ニーズの把握に努める。また、生産性向上特別措置法、地域未来投資促進法等の活用の働き掛け等、市内企業への積極的な支援により流出防止を図る。	

【基本目標1】効果検証シート

(2) 地域産業の活力づくり

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	創業・起業件数 (累計)	-件 (H26)	目標値	15件	30件	45件	60件	75件	A	産業振興課
			実績値	17件	32件	40件	60件	79件	105.3%	
②	地域通貨Kマ ネー発行額	3,700万円 (H26)	目標値	5,000万円	7,500万円	1億円	1億2,500万円	1億5,500万円	C	地域振興課
			実績値	5,338万円	8,310万円	8,272万円	7,777万円	7,653万円	49.4%	
③	「可児市の自 慢できる地域 資源」を回答し た人の割合 (アンケート)	86.0% (H27)	目標値	-	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%	B	観光交流課
			実績値	86.0%	82.1%	82.5%	84.3%	87.0%	96.7%	

施策		成果と課題		担当課
①	創業・起業を 支援します	主な事業による 成果	市創業支援事業計画に基づき商工会議所や公益財団法人岐阜県産業経済振興センター、金融機関などの創業支援事業者と連携した支援に加え、「可児ビジネスカフェ」で創業・起業の支援を行った。	産業振興課
		達成度に対する 評価	商工会議所に加え、「可児ビジネスカフェ」、岐阜県よろず支援拠点サテライト(可児ビジネスカフェ内)といった多様な創業支援窓口の相乗効果により、創業・起業件数が伸びているものと認められる。	
		今後の展開と 改善点	創業事業者との連携した支援に加え、引き続き「可児ビジネスカフェ」での創業・起業の支援を行う。	
		主な事業による 成果	新たなエネルギー社会づくり事業(平成30年度まで)により提案された再生可能エネルギー事業について、引き続き岐阜県次世代エネルギー産業コンソーシアム及び事業者、学識経験者、岐阜県などから成る検討会への参加により調査研究を行った。	環境課
今後の展開と 改善点	再生可能エネルギー事業について、引き続き調査、研究を行う。			
②	消費を喚起 し、市内産業 の活力につな げます	主な事業による 成果	補助金・報償費の一部をKマネーで交付したり、Kマネーを販売すること等により、市内の消費喚起と経済活性化を図った。合計7,653万円のKマネーを発行した。	地域振興課
		達成度に対する 評価	補助金等交付額の減額があったものの、一般販売額の増加により、前年度並みの発行となった。発行額の増加を目指したものの、目標値に対して7,847万円足りない結果となった。	
		今後の展開と 改善点	現在の方法では交付額の増加を見込むことができないため、販売額の増加に向けて新たな方法を検討する。	
		主な事業による 成果	住宅新築リフォーム助成制度により市内事業者の利用が促進され、産業の活性化と消費の喚起に繋がった。	産業振興課
今後の展開と 改善点	助成制度を通じ、市内事業者の認知度と利用度を高め、産業の活性化に繋げる。今後も適正な予算の確保により事業を実施していく。			

施策		成果と課題	担当課
③ 地域資源のブランド化を推進します	主な事業による成果	大河ドラマの主人公の生誕地として、全国の注目が集まり経済波及の高まりと可児市ブランドをPRする絶好の機会のため、明智光秀関連の土産品開発と販路拡大支援を目的とした、市内事業所説明会を2回実施した。また、土産品開発時に広角的なPR支援を実施した。さらに、岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会における県内の土産品情報共有の場や県内外のバイヤー等を参集して実施した土産品披露会の場でPRを実施した。結果として、市内事業者の岐阜県ロゴ認証商品数が、7社37種となった。明智光秀関連の土産品の中に、市を代表する農産品であるサトイモと栗を使用した商品が開発・販売された。	観光交流課
	達成度に対する評価	市民アンケートの自慢できる地域資源についての回答は、前年度と比較して2.7ポイント増加し87.0%となった。施設の割合が9割弱であるが、特産品の割合は1割強である。	
	今後の展開と改善点	大河ドラマにより開発された明智光秀関連の土産品を市の特産品として継続的に取り扱われよう販売促進支援を行う。また、他の地域資源を活用した可児ブランドの創出についても推進する。	

【基本目標1】効果検証シート

(3)「ひと」と「しごと」の好循環の構築

KPI	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
① 市内高校の市内企業への就職率	18.9% (H26)	目標値	20.1%	21.3%	22.5%	23.8%	25.0%	C	産業振興課
		実績値	17.0%	16.1%	18.1%	19.7%	18.8%	75.2%	
② わくわくWorkプロジェクト登録企業数	40企業 (H28)	目標値	-	40企業	60企業	80企業	100企業	B	産業振興課
		実績値	-	41企業	63企業	84企業	94企業	94.0%	
③ ハローワークで求職した外国籍市民のうち、就職した人の割合	9.6% (H26)	目標値	10.0%	10.5%	11.0%	11.5%	12.0%	B	人づくり課
		実績値	9.8%	7.7%	15.4%	11.2%	11.1%	92.5%	

施策	成果と課題	担当課
① 若者の地育地働を支援します	主な事業による成果 ハローワーク多治見管内市町で組織する東濃可児雇用開発協会により新規高卒者の地元就職促進フォーラムを開催したほか、産業フェアin可児では、高校生が企業プースのスタッフとして参加する取り組みを通じ、地元企業の魅力をPRした。また、広見地区センターで「可児の企業魅力発見フェア2019」を開催し、可茂管内の可児工業、東濃実業、東濃、加茂農林、八百津高校の2年生等約800人と地元企業の出会いの場を創出した。	産業振興課 総合政策課
	達成度に対する評価 16%から19%台で推移している。年による変動を経ながらも目標値に達するよう取組んでいく。	
	今後の展開と改善点 社会情勢や雇用環境の変化を捉え、高校生等の就職ニーズと地元企業の雇用ニーズをマッチングする施策を適時適切に実施する。	
② 仕事と育児の両立を支援します	主な事業による成果 めぐみ保育園の大規模改修・増築工事が完了し、保育環境の整備と受け入れ枠の拡充を図った。また、同園において看護師を雇い、医療的ケアが必要な園児の受け入れを行うなど、多様な保育ニーズに対応した。 10月から実施された「幼児教育・保育の無償化」に伴い、認可外保育施設等を含め、保護者の経済的負担の軽減に取り組んだ。また、私立保育園と協力して、保育士就職フェアを実施するなど、保育士の確保に取り組んだ。 入室児童が増加したキッズクラブは、学校の特別教室を共用利用し、待機児童の抑制に努めた。	こども課
	今後の展開と改善点 コロナ禍において感染予防に心がけるとともに、国等の補助制度を活用しながら、保育士の負担軽減と確保をはかり、多種多様な保育ニーズに対応していく。 キッズクラブは、引き続き教育委員会と教室利用について協議し、待機児童の解消に努める。また、入室希望者の増加が著しい土田小キッズクラブの専用教室建設工事を実施する。	
	主な事業による成果 6月の男女共同参画週間に合わせ、市民が多く集う図書館においてワーク・ライフ・バランスについてのパネル展示を行い、広く市民に啓発した。 6月と2月にワーク・ライフ・バランス推進セミナーを開催し、市内企業の管理職、中小企業の経営者、企業人事労務担当者等を対象に「働きやすい職場」に焦点を当てワーク・ライフ・バランスの重要性について啓発を行った。	
達成度に対する評価 新規登録企業の増加割合は減少しているが、一定の登録数を確保していることから、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての理解は引き続き深まっているものと考えられる。		
今後の展開と改善点 男女共同参画に関する子ども意識調査結果を基に、子どもたちのロールモデルとなる大人への意識啓発、事業者へのワーク・ライフ・バランスについての情報提供及び啓発を行う。 色々な角度からの「働き方の見直し」に焦点をあてたセミナーを開催し、ワーク・ライフ・バランスの重要性について啓発を継続して行う。		
③ 外国籍市民の安定した就労につながる、共生社会を創ります	主な事業による成果 国際交流協会の地域グローバル人材育成事業において、ビジネスマナー研修を実施し、日本で働く上でよく使う会話表現や所作を学ぶ機会を設け、外国籍市民の就労支援を行った。 市では、外国籍市民相談窓口国際交流員を配置し、就労に関する相談等の対応を行い、市役所(17,398件)と国際交流協会(4,515件)で21,913件の相談を実施した。	人づくり課
	達成度に対する評価 外国籍市民の多治見ハローワークにおける就職の割合は、前年度とほぼ同数であり、概ね目標値に近い結果となった。	
	今後の展開と改善点 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、雇い止めなどにより経済的に苦しかったとの相談もあり、失業や生活困窮などの対策が必要である。	

【基本目標2】(魅力)

市の魅力を向上・発信することにより、
人を引きつける「魅力とつながりのあるまち」を創る

【基本目標2】 総括シート

【基本目標2】(魅力)	市の魅力を向上・発信することにより、人を引きつける「魅力とつながりのあるまち」を創る
--------------------	---

数値目標	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
観光交流人口 (市内観光施設入込客数)	3,622,450人 (H26)	目標値	3,731,000人	3,783,000人	3,858,000人	3,993,000人	4,500,000人	B	観光交流課
		実績値	3,708,485人	3,587,405人	3,863,422人	4,052,090人	4,122,287人	91.6%	
可児市に愛着がある人の割合(アンケート)	58.1% (H27)	目標値	-	60.0%	63.0%	68.0%	75.0%	C	秘書広報課 (R1広報課)
		実績値	58.1%	59.3%	60.9%	60.8%	59.6%	79.5%	

主な取り組み状況

(1)市の魅力の向上と発信

- ・ 全国山城サミット可児大会を市山城連絡協議会や「東美濃の山城」推進部会、全国の山城関係団体の協力のもと開催し、2日間で延べ23,000人を動員した。
- ・ 大河ドラマ「麒麟がくる」の活用事業として、明智光秀博覧会会場(花フェスタ記念公園内)及び可児郷土歴史館において明智光秀肖像画の原本展示を行った。計7日間の公開で5,493人の見学者が訪れた。
- ・ 可児市かわまちづくり基本計画をもとに、湧水池の土砂撤去工事を行い、動植物が生息・生育しやすい環境の整備を行った。また、可児市かわまちづくり推進協議会を開催し、事業の進行管理や情報共有を行った。
- ・ 開館2年目を迎えた子育て健康プラザ manolは、子育て世代の交流の場としての利用をはじめ、駅前という立地から高校生の学習の場としての利用も多く、来館者総数165,994人であった。
- ・ 民間と連携した市の魅力発信(名鉄「EMOTION」、ZIP-FM「キャンペーンフェス」、JR「さわやかウォーキング」)を実施し、東海エリアの幅広い年齢層に可児市の魅力を伝えた。
- ・ 地元の高校生と若手職員の協働で、明智光秀や森乱丸、バラのまち可児などのPRを目的に、オリジナル出生届と出生記念証を作成した。

(2)定住・移住の促進

- ・ 第二次都市計画マスタープランにおいて、開発ポテンシャルの高い農地を都市的土地利用推進地として土地利用を誘導するエリアとしたため、多くの開発計画が進められている。
- ・ 可児市空き家・空き地バンクでは新たに7件の物件登録があった。また可児市空き家・空き地活用促進事業においては8件の旧耐震基準家屋の解体助成申請があった。
- ・ 定住・移住向けWebサイト「KANISUKI」を活用して広く情報発信した。また、市外在住者によるファンクラブ「かにすき倶楽部」に年4回かにすき倶楽部通信を発行した。

(3)地域と市民の元気づくり

- ・ アーラを文化芸術の拠点とし、良質な文化芸術の鑑賞体験促進事業、子供向け演劇舞台や多文化共生プロジェクトなどのまち元気・市民交流促進事業を通じ、芸術に触れる機会の提供や市民が参加する文化活動を実施し、332,962人の利用者数となった。
- ・ 可児UNICSスポーツクラブの講座や指定管理者による自主事業を支援し、市民のスポーツへの取組や健康・体づくりを促進した。UNICIは78講座で28,044人、指定管理者の自主事業は32事業(238回開催)で2,637人の参加があった。
- ・ 市民の主体的な支え合い活動を支援し、ポイント交換によるKマネー交付額として398万円支出した。ボランティア登録者数は前年度比で288人増の2,301人となった。

(4)子どものふるさとを愛する心を育む

- ・ 「可児市のじまんとほこり」を市内の小学校児童(小6)を対象に配布、また希望する市民にも配布し、平成29年度の発刊からの配布総数は令和元年度末で12,000部余となった。

課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 可児市に愛着がある人、ずっと住みたい人の割合は目標値に届いていない。また、観光交流人口及び新たな交流人口の増加数ともに人数は増えてはいるが目標値に達することが出来なかった。定住意向を高めるためには、市の魅力の向上と発信を強化し、市への愛着を高める必要がある。
新規・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明智城跡の明智光秀公像をはじめ、大河ドラマを契機とした地域資源の有効活用と効果的な情報発信をし、他の観光資源や市内施設への誘導を図る。また、山城のまちとしてのイメージが定着しているため、国史跡の美濃金山城跡や明智城跡を拠点とした他の山城や観光施設への誘導を図る。 ・ また、シティプロモーションを実施する事務方針を定め、これらの地域資源の魅力の向上と発信を強化することで、市民の市への愛着を高め定住意向を高める。

【基本目標2】効果検証シート

(1)市の魅力向上と発信

KPI	基準値	目標 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 【目標値】	令和元年度 達成度	担当課
① 新たな交流人口の増加数	-人	目標値	108,674人	160,550人	235,550人	370,550人	750,000人	C	観光交流課
		実績値	90,408人	212,417人	245,345人	434,013人	504,210人	67.2%	

施策	成果と課題	担当課
観光資源を掘り起し、磨き上げ、魅力を伝えることで交流人口を増やします ①	<p>主な事業による成果</p> <p>全国山城サミット可児大会を市山城連絡協議会や「東美濃の山城」推進部会、全国の山城関係団体の協力のもと開催し、2日間で延べ23,000人を動員し、美濃金山城跡を始めとした山城と市内観光施設の魅力発信を行った。また、地域の山城整備団体がおもてなしを施し観光客を招き、人と人の交流面の魅力も伝えることができた。 「東美濃の山城」推進部会の事務局として、岐阜の宝もの3城(苗木・岩村・美濃金山城跡)を周遊する企画を、大河ドラマの内容を盛り込み実施した。また、全国お城EXPOに参加し、全国のお城ファンが集う会場で、美濃金山城跡など市の魅力を発信した。(山城登城者数 26,063人→51,457人) 山城整備団体が主催する、山城と城下町の魅力を伝える「城下ぶらり歩き」の実施支援を行った。 (城下ぶらり歩き参加者数 1,500人→1,800人) 美濃桃山陶の聖地においては、関係部署と連携し、春イベント「緑きらめく」、秋イベント「秋の深山(みやま)」を開催した。イベント期間中に、ギャラリートーク、ガイドツアー、窯跡・陶片見学、呈茶会、体験コーナー(絵付け、絵ハガキ作り等)、講演会(春・秋各1回)、講座などを実施し、交流人口の増加を図った。 大河ドラマ「麒麟がくる」の活用事業として、明智光秀博覧会会場(花フェスタ記念公園内)及び可児郷土歴史館において明智光秀肖像画の原本展示を行った。計7日間の公開で5,493人の見学者が訪れ、誘客に寄与した。</p>	観光交流課 文化財課 郷土歴史館
	<p>達成度に対する評価</p> <p>大河ドラマの影響や全国山城サミットの開催は、可児市の魅力を伝える絶好の機会となり、山城に訪れた数値は、昨年度と比較すると大きく増加している。周遊企画や魅力発信の方法が有効的であった結果である。また、地域活動団体のおもてなし等創意工夫を凝らしたことで、各観光資源の魅力と最新の山城研究の成果を伝えることが出来た。達成度については、土田渡多目的広場の供用開始を見込み目標値を設定していたが、工事施工期間の延期により低い達成値となっている。 資料館等での企画展や歴史資源の紹介を観光PRと連携させることで、効果的に誘客することができる。</p>	
	<p>今後の展開と改善点</p> <p>大河ドラマ館と明智荘、さらに明智城跡の明智光秀公像建立に合わせ、効果的に情報発信し、他の観光資源やグルメ・土産品販売店への誘導を図る。また、山城のまちとしてのイメージが定着しているため、国史跡の美濃金山城跡や明智城跡を拠点とした他の山城や観光施設への誘導を図る。 地域活動団体への活動支援や団体同士のつながりや情報共有の場を設け、行政と地域が協働で地域資源の磨き上げと周遊性を高めていけるよう働きかける。山城サミットの運営上の反省点を今後のシティープロモーションに反映していく必要がある。山城連絡協議会などの地元団体との協働を維持し、活動の継続や自立に向けた適切な支援を行っている。また、美濃桃山陶の聖地の知名度は未だ高いとはいえ、効果的にPRする方法を引き続き検討していく必要がある。 イベント事業と資料館等での企画事業を連携させるなど、関係課の相互協力により効果的な誘客を図っていく。</p>	
	<p>主な事業による成果</p> <p>木曽川左岸エリアの自然、歴史、文化を活用し、新たな人の流れや賑わいを創出できるよう策定した可児市かわまちづくり基本計画をもとに、湧水池の土砂撤去工事を行い、動植物が生息・生育しやすい環境の整備を行った。また、可児市かわまちづくり推進協議会を開催し、事業の進行管理や情報共有を行った。 土曜・日曜、祝日に市内特定の観光・文化施設と駅を結ぶ「おでかけしよKar Kバス・Kタク」の運行を行った。</p>	都市計画課
<p>今後の展開と改善点</p> <p>かわまちづくりについては、各団体と協議、検討を行いながら、可児市かわまちづくり基本計画に基づき、ソフト事業の展開を関係各課と検討し、それに合わせたハードの整備を行う。 令和2年1月より「おでかけしよKar Kバス」の運行エリアを拡大したことから、多くの方々に利用していただけるようにPRをする。</p>		
<p>主な事業による成果</p> <p>駅前が開館して2年目を迎えた子育て健康プラザ manoの来館者総数は165,994人(推計)であった。子育て世代はもちろん、駅前という立地から高校生が多く来館し、交流、学習の場として定着している。また、全国各地から施設の視察に来ていただき、可児市の魅力発信に貢献できた。(37団体703名)</p>	子育て支援課	
<p>今後の展開と改善点</p> <p>引き続き子育て世代をメインターゲットとしながら、子育て・健康・賑わいづくりの拠点として、市民の全年代を通して親しみを持ってもらえるような事業推進、広報に取り組む。また、観光交流課と連携して、1階manoショップ内観光案内所をさらに有効活用する。</p>		

施策		成果と課題	担当課
① 観光資源を掘り起し、磨き上げ、魅力を伝えることで交流人口を増やします	主な事業による成果	アールを文化芸術の拠点とし、良質な文化芸術の鑑賞体験促進事業、子供向け演劇舞台や多文化共生プロジェクトなどのまち元気・市民交流促進事業を通じ、芸術に触れる機会の提供や市民が参加する文化活動を実施した。 先進的文化芸術創造活用拠点形成事業(5カ年計画)の3年目、可児市舞台芸術国際共同制作公演実施事業は、「野兎たち」を2月22日～29日に公演した。また、文化芸術創造性活用の効果検証調査業務事業では、社会的インパクト評価(SROI評価)の活用方針を作成した。	文化スポーツ課
	今後の展開と改善点	今後も文化芸術振興財団と連携して、引き続き、芸術に触れる機会や市民参加による文化活動を提供していく。 岐阜県と協力して、先進的文化芸術創造活用拠点形成事業の4年目事業を実施する。	
② 市の魅力や地域資源をPRします	主な事業による成果	大河ドラマ館に、市内案内コンシェルジュを配置し、観光客に対して観光冊子など用い、光秀ゆかりの地(明智荘)や市内観光施設等へ誘客を図った。 道の駅「可児ッテ」や市の観光案内所である観光交流館や子育て健康プラザ内のショップに、新たに作成した可児市観光ガイド冊子等を配架し、地域資源のPRを図った。(観光交流館入館者数 24,319人→31,201人) 民間と連携した市の魅力発信(名鉄「EMOTION」、ZIP-FM「キャンブインフェス」、JR「さわやかウォーキング」)を実施し、東海エリアの幅広い年齢層に可児市の魅力を伝えた。 観光協会や各種団体が実施するイベント(光秀ウォーキング、可児夏まつり、花フェスタ記念公園主催イベント)を活用した市のPRを実施した。	観光交流課
	今後の展開と改善点	観光協会及び各種団体、民間企業との連携が図られることにより、民間の宣伝力を効果的に活用できるため積極的に取り入れる。	
	主な事業による成果	地元の高中生と若手職員の協働で、明智光秀や森乱丸、バラのまち可児などのPRを目的に、オリジナル出生届と出生記念証を作成した。 インスタグラム(SNS)に投稿のあった写真を、新たな地域資源の魅力として広報紙の表紙で紹介するなど、市民を巻き込んだ発信を行った。 全国山城サミットや大河ドラマを活用し、市内外に発信すべきベストのタイミングで、継続的にタウン誌や日刊紙で可児市のオリジナルコンテンツを用いたPRを行った。 大河ドラマ館の情報等を掲載した特設サイトにより明智光秀生誕地をPRしたほか、「住みごっこ一番・可児」のPVIにより可児市の魅力をPRした。	秘書広報課 (R1広報課)
今後の展開と改善点	情報を受け取る側の立場で検証し、利用される情報媒体を選択しながら、発信の強化に繋げる。		

【基本目標2】効果検証シート

(2) 定住・移住の促進

KPI	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
① 可児市に魅力を感じて転入した人数(年間)	883人(H26)	目標値	890人	900人	910人	920人	930人	C	秘書広報課(R1広報課)
		実績値	841人	801人	710人	713人	686人	73.8%	
② 可児市にずっと住みたい人の割合(アンケート)	66.0%(H27)	目標値	66.0%	66.5%	67.0%	68.0%	70.0%	B	秘書広報課(R1広報課)
		実績値	61.3%	65.5%	63.5%	60.1%	58.1%	83.0%	

施策	成果と課題	担当課		
① 定住・移住を促進するために都市機能や土地利用のポテンシャルを活かします	主な事業による成果	第二次都市計画マスタープランにおいて、開発ポテンシャルの高い農地を都市的土地利用推進地として土地利用を誘導するエリアとしたため、多くの開発計画が進められている。平成29年10月から用途地域内における開発許可基準を見直したことにより都計法開発許可が平成29年度の22件から令和元年度は30件と増加しており、効果が表れている。平成29年4月から農振農用地B区域のエリア拡充とそれに伴う土地利用転換行為に関する運用指針の見直しを実施したことにより、農振除外に係る相談件数や申請件数が増加している。なお、農振除外申請件数については、H29:36件、H30:28件、R1:25件となっており、H28:23件と比較して、B区域拡充の影響・効果が表れている。	都市計画課 建築指導課 産業振興課	
	達成度に対する評価	大型開発について、用途地域内の開発ポテンシャルが高まっている。農振除外申請については、申請件数の増加のみならず、開発に該当する大型商業系店舗、住宅分譲等の大規模案件が増え、定住・移住の促進に向けた都市機能が増進している。		
	今後の展開と改善点	都市計画マスタープランに基づき、定住・移住を促進していく。土地利用の活性化を維持するために、農振除外申請の受付年2回を継続する。		
	主な事業による成果	可児市空き家・空き地バンクに新たな登録物件が7件あった。また可児市空き家・空き地活用促進事業においては8件の旧耐震基準家屋の解体助成申請があった。		
② 定住・移住を促進するために住みよさをPRします	今後の展開と改善点	可児市空家等対策計画に記載されている施策を実施していく。また次期空家等対策計画について空家等対策協議会へ諮り令和3年度に改定する。	施設住宅課	
	主な事業による成果	定住・移住向けWebサイト「KANISUKI」を活用して広く情報発信した。また、市外在住者によるファンクラブ「かにすき倶楽部」に年4回かにすき倶楽部通信を発行した。移住希望者を対象にした市外(愛知県、大阪府)でのイベント相談会へ出店し、可児市の暮らしやすさやまちの魅力を紹介した。		秘書広報課(R1広報課)
	達成度に対する評価	定住意向を高めるためには、市の魅力の向上と発信を強化し、市への愛着を高める必要がある。		
今後の展開と改善点	定住については、市への愛着を高めるため、市の魅力の向上と発信を強化する。移住については、岐阜県の移住相談窓口と連携するほか、各種媒体を利用し、移住希望者に可児市での暮らしをPRする。			

【基本目標2】効果検証シート

(3) 地域と市民の元気づくり

KPI	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
① 文化創造センターの利用者数	324,415人 (H26)	目標値	324,500人	324,500人	324,500人	324,500人	324,500人	A	文化スポーツ課
		実績値	321,938人	314,506人	316,056人	344,639人	332,962人	102.6%	
② 可児UNIC(ユニック)スポーツクラブの講座の参加者数	25,585人 (H26)	目標値	25,868人	26,151人	26,434人	26,717人	27,000人	A	文化スポーツ課
		実績値	26,090人	28,000人	26,475人	27,950人	28,044人	103.9%	
③ 地域支援愛ポイントによるKマナー交付額	135万円 (H26)	目標値	250万円	440万円	350万円	380万円	420万円	B	地域振興課
		実績値	252万円	293万円	356万円	395万円	398万円	94.8%	

施策	成果と課題	担当課
① 市民の文化的な活動を促進し、交流とうるおいをもたらします	<p>主な事業による成果</p> <p>アーラを文化芸術の拠点とし、良質な文化芸術の鑑賞体験促進事業、子供向け演劇舞台や多文化共生プロジェクトなどのまち元気・市民交流促進事業を通じ、芸術に触れる機会の提供や市民が参加する文化活動を実施した。 先進的文化芸術創造活用拠点形成事業(5カ年計画)の3年目、可児市舞台芸術国際共同制作公演実施事業は、「野兎たち」を2月22日～29日に公演した。また、文化芸術創造性活用の効果検証調査業務事業では、社会的インパクト評価(SROI評価)の活用方針を作成した。</p>	文化スポーツ課
	<p>達成度に対する評価</p> <p>アーラの利用者数については、目標値を上回るとともに、劇場稼働率は65.7%と全国平均を上回る高い稼働率(参考:H30年度全国平均:58.9%)を維持しており、十分な活用が図られている。</p>	
	<p>今後の展開と改善点</p> <p>今後も文化芸術振興財団と連携して、引き続き、芸術に触れる機会や市民参加による文化活動を提供していく。 岐阜県と協力して、先進的文化芸術創造活用拠点形成事業の4年目事業を実施する。</p>	
② 市民のスポーツ活動を促進し、市民の元気をつくります	<p>主な事業による成果</p> <p>子どもから高齢者まで「一市民スポーツ」を目指し、健康な地域社会をつくるため、可児UNICスポーツクラブを支援した。また、指定管理者による自主事業を支援し、市民のスポーツへの取組や健康・体力づくりを促進した。</p>	文化スポーツ課
	<p>達成度に対する評価</p> <p>可児UNICスポーツクラブは78講座、延べ参加者数は28,044人の参加があった。指定管理者による自主事業は32事業(238回開催)で、2,637人の参加があった。</p>	
	<p>今後の展開と改善点</p> <p>今後も可児UNICスポーツクラブ、指定管理者と連携し、市民が気軽にスポーツに取り組んでもらうきっかけづくりを推進する。</p>	
	<p>主な事業による成果</p> <p>土田渡多目的広場整備事業において、多目的グラウンドや駐車場等の施設整備工事を実施した。</p>	都市整備課
<p>今後の展開と改善点</p> <p>多目的広場の早期完成を目指し、施設整備を推進する。</p>		
③ 市民の支え合い活動を支援します	<p>主な事業による成果</p> <p>市民の主体的な支え合い活動を支援し、ポイント交換によるKマナー交付額として398万円支出した。</p>	地域振興課
	<p>達成度に対する評価</p> <p>令和元年度末の登録ボランティア数は、前年度比で288人増の2,301人と順調に増えているが、Kマナー交付額が目標値には到達しなかった。</p>	
	<p>今後の展開と改善点</p> <p>情報発信や制度の周知等により、ボランティア活動がしやすい環境づくりを引き続き支援し、Kマナー交付額の増加を図る。</p>	

【基本目標2】効果検証シート

(4) 子どものふるさとを愛する心を育む

KPI	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
① 美濃桃山陶の聖地を実感するお茶講習会の実施小中学校数	6校 (H27)	目標値	6校	8校	9校	10校	11校	A	学校教育課
		実績値	6校	8校	9校	11校	11校	100.0%	

施策	成果と課題	担当課
① 子どもたちにふるさとの良さを伝えます	<p>主な事業による成果</p> <p>市内11校で茶道体験を実施し、延べ2,197人の児童生徒が茶の湯を通し、ふるさとへの誇りや愛着の醸成につながった。</p>	学校教育課
	<p>達成度に対する評価</p> <p>目標値である11校での実施が達成できた。</p>	
	<p>今後の展開と改善点</p> <p>密になりやすく、飛沫飛散のおそれがあるため、新型コロナウイルス感染症対策が十分に取れる形態で継続し、ふるさとの誇りである美濃桃山陶や、相手を思いやる心を学ぶ機会を創出する。</p>	
	<p>主な事業による成果</p> <p>平成29年度に発刊した「可児市のじまんとほこり」を市内の小中学校児童(小6)を対象に配布した。希望する市民にも無料配布し、配布総数は令和元年度末で12,000部余となった。「可児市のじまんとほこり」は市民・児童生徒向けの市長講話の題材としても活用されており、広くふるさとの良さを知ってもらうための根本テキストとなりつつある。また、小学生向けの5つの歴史資産シート(長塚古墳・川合次郎兵衛塚1号墳・久々利城跡・美濃金山城跡・美濃桃山陶の聖地)を配布・活用した。郷土歴史館、陶芸苑、荒川豊蔵資料館、川合考古資料館及び戦国山城ミュージアムの5館により小中学校校外学習の受け入れ及び出前講座(講師派遣)を継続実施し、子どもたちが郷土の歴史・文化を学ぶ機会とした(27校:1,941人)。</p>	文化財課 郷土歴史館
<p>今後の展開と改善点</p> <p>今後も小学校6年生への「可児市のじまんとほこり」への配布を継続する。「歴史資産シート」「可児市のじまんとほこり」を活用した授業枠での解説、教員への講座等を行ない、ふるさと学習をサポートしていく。また、歴史研究の進展やシティプロモーションの方針に従い「可児市のじまんとほこり」を順次改訂し、時代にあわせたバージョンアップを行う。郷土歴史館、陶芸苑、荒川豊蔵資料館、川合考古資料館及び戦国山城ミュージアムの5館による校外学習受け入れ及び出前講座(講師派遣)を継続実施し、子どもたちの郷土への思いや誇りを醸成していく。美濃桃山陶、山城といった地域の歴史資源をさらに活用していく。</p>		

【基本目標3】(希望)

子育て世代が安心して、妊娠・出産・子育てができる
「子育ての希望がかなうまち」を創る

【基本目標3】 総括シート

【基本目標3】(希望)	子育て世代が安心して、妊娠・出産・子育てができる「子育ての希望がかなうまち」を創る
--------------------	--

数値目標	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
「子育てをしやすい」と感じている市民の割合(アンケート)	40.5%(H27)	目標値	41.0%	42.0%	43.0%	44.0%	45.0%	A	子育て支援課
		実績値	51.0%	48.8%	47.6%	52.2%	51.5%	114.4%	
児童生徒の学校生活の満足度(学級アセスメント調査)	小学校59%(H26)	目標値	60%	60%	60%	60%	60%	A	学校教育課
		実績値	58%	61%	63%	60%	60%	100.0%	
	中学校57%(H26)	目標値	60%	60%	60%	60%	60%	A	
		実績値	63%	67%	65%	66%	61%	101.7%	

主な取り組み状況

(1) 安心して子育てできる環境づくり

- 母子健康手帳交付時に妊婦全員と個別面談し、わかりやすい情報提供や、気軽に相談ができるよう担当保健師・助産師マグネットを配布した。
- 臨床心理士、教員、発達相談員による「発達に心配を抱える乳幼児の相談」として、ことば発達相談・すくすく相談を260件、年中児相談(17園)での保護者面談を94件実施。要支援児童等の就学支援を延べ158人に実施した。
- 「赤ちゃん絵本事業」では、親に子どもの成長に合わせた絵本の紹介及び貸出しを行った(貸出冊数624冊)。また、未就学児を対象に行う「ちびっこに子タイム」では、絵本などの読み聞かせや手遊びを行った(参加者延べ892人)。
- 子育て健康プラザ manoを中心に活動する子育て支援ボランティア「子育てピアサポーター」の登録者は73人となり、年間を通して託児、本の読み聞かせ等の活動を実施した。また、市民団体による子育て支援活動を支援する「こどものすこやかな育ち応援活動助成金」の助成活動団体を公募し、6団体に対して570千円の助成金を支出した。
- 子育て健康プラザ manoは、乳幼児から中高生までの子どもや保護者が訪れ、気軽に利用し交流できる場として定着してきた。(年間来館者数:中央児童センター「にこっと」56,497人、子育てサロン「絆る〜む」34,554人)

(2) 子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす

- 各小学校で幼稚園教諭や保育士が1年生の授業内容等を確認するとともに、学校教諭と意見交換をすることで学校、保育所、幼稚園の連携と接続を強化し、小1プロブレムの解消を進めた。
- 小中学校でのココロとカラダワークショップを73回開催し、良好な人間関係づくりに寄与した。「かっこいい英語プログラム研究」の成果を、サポーターによる事業支援という形で市内全小学校に広め、令和2年度からの英語教科化の準備を行った。
- いじめの防止・解決の取組について、専門委員や事務局員が小中学校を定期的に訪問し(86回)、個別ケース検討や意見交換を行うことで、学校と連携していじめ問題の解決を図った。
- 小中学校の補習教室「きぼう教室」、ブラジル人学校に通う子どもの日本語指導教室「つばめ教室」を実施するとともに、外国籍市民の自立に向けたキャリア支援事業による、高校進学支援「さつき教室」10年間の追跡調査を実施、座談会、報告会を行った。

(3) 結婚への機会づくり

- 市内で可児商工会議所青年部が実施した婚活事業の後援を行った。

課題等	<ul style="list-style-type: none"> 「子育てをしやすい」と感じている市民の割合は、目標値を上回っているものの前年度から0.6ポイント減少しており、子育て世代及びこれから親となる若い世代への更なるPRが必要である。 「子育てピアサポーター」の新規登録は2名に留まり累計で73名となっている。今後は、子育て健康プラザ manoのみならず地域での子育て支援ボランティアの活動を広げていく必要がある。
新規・改善	<ul style="list-style-type: none"> 可児市で暮らして子育てしたいと感じるよう、子育て健康プラザ manoの発信力と多様な媒体を活用した情報発信により、可児市の子育て施策の市内外へのPRする。また、「子育て世代包括支援センター支援マニュアル」を共有し、不安をかかえる方を市事務所はじめ関係機関が連携して支える体制を構築し、安心して子育てできるまちづくりを進める。 支援活動に前向きな市民ボランティアの姿を積極的にPRし、子育て支援ボランティア活動への参画を促すとともに、市民ボランティア・団体同士の交流、連携を深めることにより、可児市の子育て支援充実への機運を高める。

【基本目標3】効果検証シート

(1)安心して子育てできる環境づくり

KPI	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
① 乳幼児健康診査受診率	95.9% (H26)	目標値	96.3%	96.7%	97.1%	97.5%	98.0%	B	健康増進課
		実績値	97.4%	97.1%	98.3%	98.0%	96.7%	98.7%	
② 家庭教育学級(乳幼児学級を含む)に参加した延べ人数	9,100人 (H26)	目標値	9,324人	9,548人	9,772人	9,996人	10,220人	B	子育て支援課
		実績値	10,608人	10,013人	9,014人	8,471人	8,751人	85.6%	
③ 子育てボランティア登録者数(累計)(子育て健康プラザmano)	-人	目標値	30人	60人	90人	120人	150人	C	子育て支援課
		実績値	26人	54人	68人	71人	73人	48.7%	

施策	成果と課題	担当課
① 子育て家庭と子育て支援をつなぎます	<p>主な事業による成果</p> <p>母子健康手帳交付時に妊婦全員と個別面談し、わかりやすい情報提供や、気軽に相談ができるよう担当保健師・助産師マグネットを配布した。また支援が必要な方に母子保健コーディネーターが支援プランを作成し継続した支援を行った。産前産後の不安や心配の軽減を図るため、妊婦訪問や訪問型及び通所型産後ケア事業を実施した。また、乳幼児健診では対象者へ事前の個別通知をし、健診未受診者には電話での受診勧奨や訪問による状況確認を行い状況把握に努めた。健診事後教室を実施し保護者の心配や不安の軽減を図り、必要な支援につなげた。</p>	健康増進課
	<p>達成度に対する評価</p> <p>乳幼児健診では多くの方が受診した。未受診者については受診勧奨や訪問による状況確認を実施した。</p>	
	<p>今後の展開と改善点</p> <p>関係機関との連携を図りながら子育て世代包括支援センターとしての機能を充実し、今後も妊娠期からの相談しやすい環境づくりや継続した支援を実施する。また乳幼児健診では受診勧奨及び未受診者の把握に努め、支援の必要な家庭の早期発見早期支援に努め、必要な支援につなげていく。</p>	
① 子育て家庭と子育て支援をつなぎます	<p>主な事業による成果</p> <p>発達に心配のある乳幼児に対する通所療育を行うとともに、就園、就学支援等の家族支援を行った。また、3歳児未満においては親子療育をすることで、早期から保護者が子どもの特性に応じた関わり方を学び、安心して子育てできるよう支援を行った。利用児が就園する園への訪問、懇談を実施し、情報を共有する等関係機関との連携を図った。</p>	こども発達支援センターくれよん
	<p>今後の展開と改善点</p> <p>発達相談にて支援が必要とされた乳幼児に対して、2回の療育体験(親子療育)を経た後、発達や特性に応じたグループ編成を行い、一人ひとりに合わせた療育ができる体制を整える。また、関係機関との連携を密にし、ニーズに合わせた支援ができるように努める。</p>	
① 子育て家庭と子育て支援をつなぎます	<p>主な事業による成果</p> <p>臨床心理士、教員、発達相談員による「発達に心配を抱える乳幼児の相談」として、こぼ発達相談・すくすく相談を260件、年中児相談(17園)での保護者面談を94件実施。要支援児童等の就学支援を延べ158人に実施した。保育園・幼稚園からの依頼により園観察訪問に出向き、子どもの実態把握、要支援児童の早期発見・早期支援に努めた。子育て支援に係る基本的な情報はインターネットサイト「ママフレ」を通じ発信し、また、情報紙「おおきなあれ」を毎月約5,000部発行して子育て世代向けの各種イベントやサービスの情報を発信した。地域子育て支援拠点(8カ所)において身近で頼れる相談先として子育て家庭へのサポートを行い、必要な場合は家庭相談や発達相談等の窓口につなぐよう、関係者の連携強化に努めた。子育て健康プラザmanoを中心に取り組む子育て支援については、ケーブルテレビ可児の市広報番組をはじめ、各メディアの取材を積極的に受け、市内外へのPRを行った。</p>	子育て支援課
	<p>今後の展開と改善点</p> <p>発達障がい等支援を要する子どもの早期発見と適切な支援へのつなぎをめざし、「こども応援センターばあむ」の周知と関係機関との連携に努める。各所で子育てに関する相談に対応するスタッフの交流、連携により情報共有を図り、支援体制の強化につなげる。多様な媒体を活用した情報発信を継続し、子育て健康プラザmanoの発信力を活かして可児市の子育て施策の市内外へのPRに努める。</p>	

施策		成果と課題	担当課
② 子育ての大切さやノウハウを学びます	主な事業による成果	母子健康手帳交付時のミニ衛生教育、マタニティサロン、パパママ教室、ベビークラスなど妊娠期から産後の教室を開催し、知識の普及や仲間づくり、情報提供を行った。また「かにかっ子ナビ」による情報提供を行った。離乳食教室や幼児食育教室など食に関する教室を開催し知識の普及や専門職による相談を実施し保護者の心配や不安の軽減を図った。	健康増進課
	今後の展開と改善点	新型コロナウイルス感染症対策により各教室の状況を見ながら開催方法を検討していく。教室の内容を動画やSNS、かにかっ子ナビ等を活用し情報提供を図る。	
	主な事業による成果	「赤ちゃん絵本事業」では、親に子どもの成長に合わせた絵本を紹介し、絵本の貸出しを行った(貸出冊数624冊)。未就学児を対象に行う「ちびっこかにかっ子タイム」では、絵本などの読み聞かせや手遊びを行った(参加者延べ892人)。また、わらべうた講座を開催し、わらべうたを親子やボランティアに広く伝承した(参加者延べ83人)。	図書館
	今後の展開と改善点	新型コロナウイルス感染予防のための新しい生活様式では、絵本の読み聞かせやお話し会等の開催が困難なため、今後の読み聞かせ等の方法を見直しながら新しいものを考えていく。	
	主な事業による成果	子どもの発達段階に応じた家庭教育のあり方などを学びながら、子育ての不安解消と楽しさを伝える場として、家庭教育学級(乳幼児学級を含む)を45学級開設した。多くの家庭に参加してもらえるよう、園・学校行事との同日開催や在宅型の取り組みを実施。また、未来の親を育むため中高生対象の子育て理解講座を4回実施した。	子育て支援課
	達成度に対する評価	園・学校行事との同日開催や在宅型の取り組み等、就労している保護者にも参加しやすい方法の工夫や、子育てに関するテーマ別の講座「子育てまなび講座」の開催(5回)により、学級生の参加が前年度から増加した。	
	今後の展開と改善点	少子化と就労する保護者の増加等により家庭教育学級生の減少傾向にあることや、地区や学級により学級生数や講座開催状況に偏りがあることから、学級の状況に応じて学級運営を支援する。また、学級生以外の保護者へまなびの機会を提供するため「子育てまなび講座」を継続する。	
	主な事業による成果	「いのちの授業」として、産婦人科の助産師を講師として招き、児童生徒と保護者を対象に講演会を行った。自分や家族、周りの人の大切さを成長の段階で忘れがちになるが、あらためて実感するよい機会であったという感想が多く出された。	学校教育課
今後の展開と改善点	命に係わる事業を考える学校がある場合、積極的に情報提供し、支援していく。		
③ 地域みんなで子ども・子育てに関わります	主な事業による成果	家庭教育学級(乳幼児学級を含む)の運営を支えるために、学級開催時に学級生が同伴する未就園児の託児を行う子育てサポーター制度を運営している。同サポーターの登録者数は132人で、延べ848人を各家庭教育学級へ派遣した。子育て健康プラザmanoを中心に活動する子育て支援ボランティア「子育てピアサポーター」の登録者は73人となり、年間を通して託児、本の読み聞かせ等の活動を実施した。また、市民団体による子育て支援活動を支援する「こどものすやかな育ち応援活動助成金」の助成活動団体を公募し、6団体に対して570千円の助成金を支出した。	子育て支援課
	達成度に対する評価	「子育てピアサポーター」の新規登録は2名に留まったが、開館2年目を迎えたmano内での活動内容も定着し、年間延べ261人が活動している。また、地域でのこども食堂の運営、児童センターでのボランティア、地区センターでの子育てサロン等、多くの地域の方が子育て支援に関わり、ボランティアが積極的に活躍する様子をPRすることで、ボランティア活動の裾野の広がりが期待される。	
	今後の展開と改善点	地域で子どもを育てる取り組みの一環として、託児派遣制度を持続させるため、サポーター交流会や講座等を通じて子育てサポーター登録者数の維持・増加に取り組む。また安心して託児ができるよう子どもを預かる際のルール化等環境整備に取り組む。支援活動に前向きな市民ボランティアの姿を引き続き積極的にPRし、子育て支援ボランティア活動への参画を促していく。また、市民ボランティア・団体同士の交流、連携を深めることにより、ともに可児市の子育て支援を充実させていこうという機運の高まりにつなげていく。	
④ 子育て支援を総合的にサポートする拠点をづくります	主な事業による成果	子育て健康プラザmanoは、乳幼児から中高生までの子どもや保護者が訪れ、気軽に利用し交流できる場として定着してきた。(年間来館者数:中央児童センター「にこっこ」56,497人、子育てサロン「絆る〜む」34,554人) 市民支援室では子育てに関する各種相談、支援制度の利用助言等を行った。また、市事務所等の連携体制による「子育て世代包括支援センター」のつなぐ支援が十分発揮できるよう「支援マニュアル」を作成し、連携体制の再整理を行った。	子育て支援課
	今後の展開と改善点	「子育て世代包括支援センター支援マニュアル」を共有し、不安をかかえる方を市事務所はじめ関係機関が連携して支える体制を構築する。	

【基本目標3】効果検証シート

(2)子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	不登校児童・生徒の復帰率	小学校 28.6% (H26)	目標値	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	C	学校教育課
			実績値	9.1%	30.4%	10.0%	18.9%	20.0%	66.7%	
		中学校 17.2% (H26)	目標値	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	B	
			実績値	4.7%	11.9%	7.4%	11.3%	19.1%	95.5%	
②	言葉と身体表現を使ったワークショップの延べ参加人数	575人 (H26)	目標値	580人	580人	1,300人	1,700人	1,700人	A	学校教育課
			実績値	872人	1,309人	1,199人	1,992人	1,705人	100.3%	
③	いじめ解消率	73.4% 【参考値】 (H26)	目標値						-	学校教育課
			実績値	79.2%	87.5%	86.9%	46.1%	83.5%	-	
④	外国籍生徒の高校等への進学率(帰国を除く)	74.4% (H25)	目標値	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%	B	学校教育課
			実績値	78.4%	84.0%	82.4%	77.6%	70.6%	90.5%	
⑤	美濃桃山陶の聖地を実感するお茶講習会の実施小中学校数(再掲)	6校 (H27)	目標値	6校	8校	9校	10校	11校	A	学校教育課
			実績値	6校	8校	9校	11校	11校	100.0%	

施策		成果と課題	担当課
①	子どもの育ちと学びの流れをつなぎます	各小中学校で幼稚園教諭や保育士が1年生の授業内容等を確認するとともに、学校教諭と意見交換をすることで学校、保育所、幼稚園の連携と接続を強化している。	こども課 学校教育課
	今後の展開と改善点	現在の取り組みを継続し、小1プロブレムの解消を進めていく。	
	主な事業による成果	全国標準学力検査(NRT)の結果から、市内同一学年の学力(国語、算数(数学))の推移をみると、多くの学年で例年をやや下回る結果であった。学年が上がるにつれて、低学力の児童生徒の割合が減少している。	学校教育課
	達成度に対する評価	学級アセスメント調査(Q-U)及びNRTの結果を、過ぎやすく学びやすい学校生活をつくることに活用することができた。検査結果の分析から、個に応じた指導・援助を行うことで、3次支援者の割合を前年並みに抑えることができた。	
今後の展開と改善点	今後も各小中学校では、Q-U及びNRTの結果を分析し、具体的な指導に活かしていく。また、より実践的なQ-U研修を行うことで、早い段階で個の困り感に寄り添えるようにしていく。		

施策		成果と課題	担当課
② コミュニケーション能力の向上を図ります	主な事業による成果	小中学校でのコミュニケーションワークショップ(ココロとカラダワークショップ)の実施回数を、平成27年度の28回から令和元年度では73回まで拡大することができ、良好な人間関係づくりに寄与している。 「かっこいい英語プログラム研究」の成果を、サポーターによる事業支援という形で市内全小学校に広め、令和2年度からの英語教科化の準備を行うことができた。	学校教育課
	達成度に対する評価	ココロとカラダワークショップの効果が教職員にも認知されており、クラスづくりにも役立てられている。また、コミュニケーション能力の向上を目的とした教育活動が多くなりつつある。	
	今後の展開と改善点	子どもたちへの効果を実感できるため、新型コロナウイルス感染症対策を十分講じつつ、継続的に実施していく。 外国語科の完全実施を受け、指導案や教材を整備するなど支援体制を整えていく。	
③ いじめの防止・解決に取り組めます	主な事業による成果	いじめ防止専門委員会で受け付けた新規のいじめ相談・通報件数は13件と横ばい傾向にあるが、学校側の積極的な取り組みにより早期解決が図られている成果と推察される。受け付けた事案に対しては、当事者の子どもや問題の特性に応じた専門委員が担当し助言するなど丁寧に対応した。また、専門委員や事務局員が小中学校を定期的に訪問し(86回)、個別ケース検討や意見交換を行うことで、学校と連携していじめ問題の解決を図る意識の醸成が進んだ。	子育て支援課
	今後の展開と改善点	子ども自らがより相談しやすい方法の検討と啓発パンフレット配付等の相談窓口の広報を継続する。また、学校でのいじめ認知件数は増加傾向にあることから、事案によっては学校と専門委員会で共有し解消に向けて連携した対応に努める。	
	主な事業による成果	学級アセスメント調査により児童生徒の実態を把握することで、要支援群をはじめ、個に応じて必要な支援の手立てを考え、児童生徒の困り感を早期に掴んでいる。これにより、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを含めた組織的対応をすることで、児童生徒が安全・安心な生活を送れるような支援に繋がっている。 いじめ防止教育推進事業の一環で、いじめ防止に資する道徳の授業のあり方を学びあった。 学校の状況に応じ、スクールサポーター60人、通訳サポーター17人を配置することで、個に応じた授業や学校生活の支援を行った。	学校教育課
	達成度に対する評価	いじめに関係した児童生徒の割合は減少傾向にあるものの、認知件数そのものは増加している。これはアンケート調査や児童生徒からのサインを見逃さず早期発見できていることが認知件数の増加に表れている。いじめられた児童生徒に寄り添い、事実関係を明らかにする段階で、いじめたとされる児童生徒との見解との相違が生まれる場合があり、指導が長期化することで「解消した」と断言できない事案も増えている。	
今後の展開と改善点	教育相談の視点でつぶさに児童生徒からのサインを見落とさないようにするとともに、コミュニケーションワークショップの積極的な活用により、より良好な人間関係を生み出し、いじめ防止につなげる。 授業や学校生活を支援するため、引き続きスクールサポーターおよび通訳サポーターを配置する。		
④ 外国籍児童・生徒の就学・進学を支援します	主な事業による成果	ばら教室KANIにおける初期日本語指導及び学校生活指導により、在籍校での学校生活にスムーズな接続ができた。国際教室進路学習会や説明会で学校を直接見たり、入試のシステムについて把握する機会を確保したりすることができた。	学校教育課
	達成度に対する評価	外国籍枠を希望する生徒が少なくなり、志望校で求められる生徒像に合う学力などを身に付けて進学する生徒が増えている。	
	今後の展開と改善点	外国籍保護者が日本の教育・入試について理解を深めてもらうために学習会と説明会を合わせて、保護者との懇談を実施する。	
	主な事業による成果	小学校入学前の準備指導教室「おひさま教室」「ひよこ教室」、義務教育年齢の不就学・ばら教室KANIの待機の子どもの就学支援教室「ゆめ教室」、義務教育年齢を超えた子どもの高校進学支援教室「さつき教室」を行った。 また、小中学校の補習教室「きぼう教室」、ブラジル人学校に通う子どもの日本語指導教室「つばめ教室」を実施するとともに、外国籍市民の自立に向けたキャリア支援事業による、高校進学支援「さつき教室」10年間の追跡調査を実施、座談会、報告会を行った。	人づくり課
今後の展開と改善点	今後も各種教室の実施や進路説明会を実施するとともに、教育委員会、小中学校、フレビア教室コーディネーターとの連携や情報共有を図り、外国籍児童・生徒の就学・進学を支援していく。		

施策		成果と課題	担当課
⑤ 子どもたちに ふるさとの良さを 伝えます(再掲)	主な事業による成果	市内11校で茶道体験を実施し、延べ2,197人の児童生徒が茶の湯を通し、相手を思いやる心を学ぶことができた。	学校教育課
	達成度に対する評価	目標値である11校での実施が達成できた。	
	今後の展開と改善点	密になりやすく、飛沫飛散のおそれがあるため、新型コロナウイルス感染症対策が十分にとれる形態で継続し、ふるさとの誇りである美濃桃山陶や、相手を思いやる心を学ぶ機会を創出する。	
	主な事業による成果	平成29年度に発行した「可児市のじまんとほこり」を市内の小学校児童(小6)を対象に配布した。希望する市民にも無料配布し、配布総数は令和元年度末で12,000部余となった。「可児市のじまんとほこり」は市民・児童生徒向けの市長講話の題材としても活用されており、広くふるさとの良さを知ってもらうための根本テキストとなりつつある。また、小学生向けの5つの歴史資産シート(長塚古墳・川合次郎兵衛塚1号墳・久々利城跡・美濃金山城跡・美濃桃山陶の聖地)を配布・活用した。郷土歴史館、陶芸苑、荒川豊蔵資料館、川合考古資料館及び戦国山城ミュージアムの5館により小中学校校外学習の受け入れ及び出前講座(講師派遣)を継続実施し、子どもたちが郷土の歴史・文化を学ぶ機会とした(27校:1,941人)。	文化財課 郷土歴史館
今後の展開と改善点	今後も小学校6年生への「可児市のじまんとほこり」への配布を継続する。「歴史資産シート」「可児市のじまんとほこり」を活用した授業枠での解説、教員への講座等を行ない、ふるさと学習をサポートしていく。また、歴史研究の進展やシティプロモーションの方針に従い「可児市のじまんとほこり」を順次改訂し、時代にあわせたバージョンアップを行う。郷土歴史館、陶芸苑、荒川豊蔵資料館、川合考古資料館及び戦国山城ミュージアムの5館による校外学習受け入れ及び出前講座(講師派遣)を継続実施し、子どもたちの郷土への思いや誇りを醸成していく。美濃桃山陶、山城といった地域の歴史資源をさらに活用していく。		

【基本目標3】効果検証シート

(3)結婚への機会づくり

KPI	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
市が協力・支援した婚活事業への参加者数	90人 (H27)	目標値	90人	90人	150人	150人	200人	C	秘書広報課 (R1広報課)
		実績値	90人	90人	153人	24人	80人	40.0%	

施策		成果と課題	担当課
出会いの場づくりを支援していきます ①	主な事業による成果	可児市は、岐阜県の婚活支援事業(コンサポぎふ)に従業員婚活支援団体で登録しており、職員への婚活イベント等の情報提供を行った。 市内で可児商工会議所青年部が実施した婚活事業の後援を行った。	秘書広報課 (R1広報課)
	達成度に対する評価	市内での婚活イベント開催が少なく、目標値と大きく乖離した。	
	今後の展開と改善点	今後も民間の活動・支援に協力する方針である。また、他の市町村や県が運営するサポートセンターとの協力により情報提供していく。	

【基本目標4】(安心)

地域で安心して暮らし続けることのできる
「健康と安心が実感できるまち」を創る

【基本目標4】 総括シート

【基本目標4】(安心)	地域で安心して暮らし続けることのできる「健康と安心が実感できるまち」を創る
--------------------	--

数値目標	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
		目標値	全国	全国	全国	全国	全国	A	
65歳以上人口に対する要支援・要介護認定者の割合	14.0% (H27)	目標値	18.0%	17.98%	18.01%	18.30%	18.45%	A	介護保険課
		岐阜県	16.2%	16.21%	16.40%	16.57%	16.86%		
		実績値	14.0%	14.1%	14.4%	14.9%	15.5%	119.0%(対国) 108.8%(対県)	
地域福祉協力者の登録者数	178人 (H26)	目標値	230人	270人	310人	350人	390人	A	高齢福祉課
		実績値	159人	268人	357人	360人	401人	102.8%	

主な取り組み状況

<p>(1)健康で暮らせる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 「歩こう可児302」をはじめ、生涯を通じた歯科保健の取り組み8020運動や健康的な食生活を育む食育など、さまざまな機会を利用して健康づくりの普及啓発を行うとともに、県と連携した「健康ポイント事業」により、健康づくりに対する市民の自主的な取り組みを促した。 軽スポーツ出前講座による軽スポーツ講習会(18回・355名)、障がい児水泳教室(3回・38名)、高齢者体力測定(4回・131名)を実施した。 <p>(2)支え合いにより地域で暮らせる仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの活動範囲を市内全域とし、各地の地域福祉懇話会与連携しながら、地域の支え合い活動の支援を行った。 各地域包括支援センターごとに、医療・介護等の専門職や民生委員などが地域に共通した課題を考える地域ケア個別会議を開催し、個別ケースを通して課題解決と情報共有を図った。 退任した民生児童委員の方の地域福祉協力者への新規登録や、事業者の見守りとして新たに移動スーパーとの協定締結により、地域での支え合い活動が展開された。 地域住民と課題などの情報共有を行う地域福祉懇話会や支え合い活動を始めたいと考えている方々とすでに活動をしている団体の方々との交流の場を設け、地域での支え合い活動の機運づくりを図った。 <p>(3)安心して暮らせる生活環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月に水防訓練(参加者1,878人)、9月に防災訓練(参加者13,156人)を開催した。また地域の防災リーダーを養成する「可児市防災リーダー養成講座」を開催し、令和元年度は52名の受講修了者を増加できた。 新たに消費者安全法に基づく「可児市消費生活センター」として位置づけ、平日は毎日稼働し消費生活相談窓口での助言や斡旋、消費者見守り情報の発信、消費者被害の防止やトラブル解決の支援を行った。 「さつきバス」起終点の可児駅への移行による鉄道との乗継ぎの改善や、より多くの施設や観光拠点へ接続させるために「おでかけしよKar Kバス」の運行エリアを拡大した。また、デマンド型で運行している「電話で予約バス」と「おでかけしよKar Kタク」を統合した。 地区センターに移行したことで使用の幅が広がり、企業による物品販売やセミナーでの使用をはじめ、館内での飲食が可能となったことで様々な目的で使用されるようになり、稼働率が上昇した。

課題等	<ul style="list-style-type: none"> 今後も高齢化が進展する中、高齢者が地域でつながりを持ち安心して暮らし続けられるよう、介護や医療の専門職、専門機関との更なる連携と地域での支援が必要となってくる。 おでかけしよKar Kバス・Kタクの利用者が前年度より増加したが、さつきバス、電話で予約バスの利用者が前年度より減少したことにより目標値に達することは出来なかった。
新規・改善	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携の支援窓口の設置に向け、医療・介護の専門職と引き続き協議を行う。また、生活支援や移動支援などの活動が地域で広がるように支援を行う。 可児市地域公共交通網形成計画を基本とし、コミュニティバスの利便性の向上を推進する。また、利用者の方からの意見を参考にし、わかりやすい運行となるように改善する。

【基本目標4】効果検証シート

(1)健康で暮らせる環境づくり

KPI	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
① 30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている人の割合	27.9% (H24)	目標値	30.0%以上	30.0%以上	30.0%以上	30.0%以上	30.0%以上	A	健康増進課
		実績値	38.7%	37.1%	38.0%	34.1%	33.1%	110.3%	

施策	成果と課題	担当課
① 運動や健康づくりに親しむ機会を提供します。	<p>主な事業による成果</p> <p>運動習慣の定着を目指す市民運動「歩こう可児302」をはじめ、生涯を通じた歯科保健の取組み8020運動や健康的な食生活を育む食育など、さまざまな機会を利用して健康づくりの普及啓発を行うとともに、県と連携した「健康ポイント事業」により、健康づくりに対する市民の自主的な取組みを促した。</p>	健康増進課
	<p>達成度に対する評価</p> <p>運動習慣定着の指標である「30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている人の割合」は、目標値を達成維持し、健康づくりへの取組みの重要性が市民に認知され定着している結果と評価する。</p>	
	<p>今後の展開と改善点</p> <p>引き続き、健康づくり計画に基づき、市民運動「歩こう可児302」や8020運動、食育をはじめとする健康づくりを推進するとともに自主的な参加を促すしくみを継続していく。</p>	
	<p>主な事業による成果</p> <p>プロ野球2軍戦(中日ドラゴンズVSオリックス・パファローズ)の開催を支援し、3,592人が観戦した。 JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業として、トップアスリートによる教室(小学校3校、9クラス、327人)を対象に実施した。 軽スポーツ出前講座による軽スポーツ講習会(18回・355名)、障がい児水泳教室(3回・38名)、高齢者体力測定(4回・131名)を実施した。</p>	文化スポーツ課
<p>今後の展開と改善点</p> <p>今後も、「一市民一スポーツ」を目指し、幅広い世代を対象とした様々な大会や講座等を開催し、健康な地域社会をつくるための環境を整える。</p>		

【基本目標4】効果検証シート

(2) 支え合いにより地域で暮らせる仕組みづくり

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	地域支え合い活動助成制度による支援団体数	18団体(H27.9)	目標値	19団体	20団体	21団体	22団体	23団体以上	S	高齢福祉課
			実績値	21団体(H28.3)	26団体	31団体	33団体	33団体	143.5%	
②	地域支え愛ポイント交換によるKマネー交付額(再掲)	135万円(H26)	目標値	250万円	440万円	350万円	380万円	420万円	B	地域振興課
			実績値	252万円	293万円	356万円	395万円	398万円	94.8%	

施策		成果と課題		担当課
①	地域、医療、福祉が連携して安心な生活を確保します	主な事業による成果	生活支援コーディネーターの活動範囲を市内全域とし、各地の地域福祉懇話会と連携しながら、地域の支え合い活動の支援を行った。 各地域包括支援センターごとに、医療・介護等の専門職や民生委員などが地域に共通した課題を考える地域ケア個別会議を開催し、個別ケースを通して課題解決と情報共有を図った。(年間30事例) 在宅医療・介護連携のプロジェクトチーム(可児市と御嵩町で運営)により、住民向けの在宅医療の啓発講演会を若葉台と御嵩町で行った(約200人が参加)。 介護予防として、定期的(月2回以上)に軽度な身体運動を行う「まちかど運動教室」の普及を図り、市内スポーツジムと委託契約し、前年度末より10箇所増設した。 高齢者が市や地域とつながりを持ち、孤立感を減らし、いつまでも安心して住み続けることができるよう、民生委員と連携し、高齢者宅の訪問や高齢者に必要な情報を届ける事業を行った。	高齢福祉課
		達成度に対する評価	地域福祉懇話会や地域ケア個別会議などで、地域課題の共有を図ることで、支え合い活動につながるきっかけとなっている。	
		今後の展開と改善点	令和2年度より、第2層協議体(市内14地区)に5人の生活支援コーディネーターを配置し、各地区の地域福祉懇話会と連携しながら、地域の支え合い活動支援のさらなる充実を図る。 地域ケア個別会議で共有された地域課題を地域福祉懇話会において共有し、地域のサービスにつながるよう支援する。 在宅医療・介護連携の支援窓口の設置に向け、医療・介護の専門職と引き続き協議を行う。 高齢者が市や地域とつながりを持ち、孤立感を減らし、いつまでも安心して住み続けることができるよう、民生委員と連携し、高齢者宅の訪問や高齢者に必要な情報を届ける事業は継続して実施する。	
②	地域の支え合いの活動を支援します	主な事業による成果	市民の主体的な支え合い活動を支援し、ポイント交換によるKマネー交付額として398万円支出した。	地域振興課
		達成度に対する評価	令和元年度末の登録ボランティア数は、前年度比で288人増の2,301人と順調に増えているが、Kマネー交付額が目標値には到達しなかった。	
		今後の展開と改善点	情報発信や制度の周知等により、ボランティア活動がしやすい環境づくりを引き続き支援し、Kマネー交付額の増加を図る。	
	主な事業による成果	民生児童委員の要援護者に対する見守り活動を支援し、専門的な対応が必要な場合は関係機関へつないだ。また、民生児童委員の改選期であり、退任した民生児童委員の方の地域福祉協力者への新規登録や、事業者の見守りとして新たに移動スーパーとの協定締結により、地域での支え合い活動が展開された。	高齢福祉課	
	今後の展開と改善点	民生児童委員の見守りと合わせて地域全体で見守りに関わる意識を高め、重層的な見守りによる安心して暮らせるまちづくりを進める。		
	主な事業による成果	地域住民と課題などの情報共有を行う地域福祉懇話会や支え合い活動を始めたいと考えている方々とすでに活動をしている団体の方々との交流の場を設け、地域での支え合い活動の機運づくりを図った。		
	達成度に対する評価	地域福祉懇話会や地域ケア個別会議などで、地域課題の共有を図ることで、支え合い活動につながるきっかけとなっている。	高齢福祉課	
	今後の展開と改善点	支え合い活動のうち、サロンなどの集いの場は充実してきたが、今後はゴミ捨てや見守りなどの生活支援や移動支援などの活動が地域で広がるよう支援を行う。		

【基本目標4】効果検証シート

(3)安心して暮らせる生活環境づくり

KPI	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
① 地区別災害時行動マニュアルの作成組織数(累計)	-組織	目標値	5組織	10組織	30組織	50組織	53組織	C	防災安全課
		実績値	1組織	15組織	16組織	17組織	18組織	34.0%	
② コミュニティバスの利用者数	78,107人(H26)	目標値	79,590人	81,100人	82,640人	84,210人	85,800人	B	都市計画課
		実績値	80,752人	79,482人	80,000人	83,923人	81,934人	95.5%	
③ 施設(地区センター)の稼働率	26.4%(H26)	目標値	27.0%	27.0%	27.0%	29.0%	30.0%	A	地域振興課
		実績値	26.3%	26.9%	27.9%	30.2%	33.0%	110.0%	

施策	成果と課題	担当課
① 生活が守られ、暮らしの安心を確保します	<p>主な事業による成果</p> <p>6月に水防訓練(参加者1,878人)、9月に防災訓練(参加者13,156人)を開催した。また地域の防災リーダーを養成する「可児市防災リーダー養成講座」を開催し、令和元年度は新たに52名が受講修了者となった。 住民による防犯活動の支援として、令和元年度は187灯の防犯灯の設置に補助金を交付し、安心して暮らせる環境の整備の促進を図った。 警察・交通安全協会と連携し、交通事故防止啓発活動や交通安全教室を行い、住民の交通安全意識の向上を図った。 消防団の円滑な運営と団員の安全な活動のため、出初式等の消防団行事や操法訓練、消防操法大会を行った。なお、消防団員の負担軽減を目的に、操法大会を5月末に変更した。 岐阜県消防操法大会に出場し、優秀賞(第5位)を獲得した。 消防団員準中型自動車運転免許取得費等補助金交付制度を創設した。 歩行者及び車両の安全確保のため、歩道整備及び道路維持補修を行い、交通安全に寄与した。</p>	防災安全課 土木課
	<p>達成度に対する評価</p> <p>各自治会に我が家のハザードマップの新規、更新作業を依頼した。地域により防災に対する温度差はあるが、地域ごとの特性を踏まえたハザードマップの作成は徐々に進んでいる。</p>	
	<p>今後の展開と改善点</p> <p>今後も自治会ごとの特性を活かした防災支援、ハザードマップの作成を行っていくと共に、講習会や研修会への職員派遣も実施し、地域の防災意識向上を図る。 住民による防犯活動を支援していくとともに、交通事故防止啓発活動や交通安全教室を行い、住民の交通安全活動を支援していく。 消防団が安全に活動できるように支援していく。 今後も地域要望並びに職員による危険個所の洗い出し、早期の補修工事を行うことで交通事故を未然に防いでいく。</p>	
	<p>主な事業による成果</p> <p>新たに消費者安全法に基づく「可児市消費生活センター」として位置づけ、平日は毎日稼働し消費生活相談窓口での助言や斡旋、消費者見守り情報の発信、消費者被害の防止やトラブル解決の支援を行った。</p>	
<p>今後の展開と改善点</p> <p>多様な相談に的確に対応できるよう相談員の質を更に向上させるとともに、関係機関との連携のもと、消費者の安全確保の側面から普及啓発を行い、市民生活の安心を確保する。</p>		
② 公共交通により、より良い移動手段を確保していきます	<p>主な事業による成果</p> <p>さつきバスの起終点を市役所から可児駅に移行し鉄道との乗継ぎを改善した。 おでかけしよKar Kバスの運行エリアを拡大し多くの施設や観光拠点へ接続した。 デマンド型で運行している電話で予約バスとおでかけしよKar Kタクを統合した。 さつきバス無料デー、運転免許証自主返納者回数券の交付、さつきバス新型車両のお披露目を開催し利用促進を図った。</p>	都市計画課
	<p>達成度に対する評価</p> <p>おでかけしよKar Kバス・Kタクの利用者が前年度より増加したが、さつきバス、電話で予約バスの利用者が前年度より減少したことにより目標値に達することは出来なかった。</p>	
	<p>今後の展開と改善点</p> <p>可児市地域公共交通網形成計画を基本とし、コミュニティバスの利便性の向上を推進する。また、利用者の方からの意見等を参考にし、わかりやすい運行となるように改善する。</p>	

施策		成果と課題	担当課
③ 将来にわたり 持続可能な公 共施設を運 営・管理してい きます	主な事業による成果	施設に係る工事について、関係部署が連携してマネジメントに取り組むため、可児市公共施設等マネジメント戦略委員会、推進会議を開催した。また、基本方針、基本計画、アクションプランを基に、各施設所管部署が策定する個別施設計画の基礎資料作成のため、施設の劣化状況を調査した。	総合政策課
	今後の展開と改善点	より適正な維持修繕を行うことができるよう、施設の定期的な点検、現地調査を継続的に実施する。また、各施設所管部署が令和2年度末までに策定する個別施設計画の策定支援を行う。	
	主な事業による成果	平成30年度に地区センターに移行したことで使用の幅が広がり、企業による物品販売やセミナーでの使用をはじめ、館内での飲食が可能となったことで様々な目的で使用されるようになった。	地域振興課
	達成度に対する評価	稼働率が上昇し、令和元年度の目標値を達成できた。	
	今後の展開と改善点	営利目的での使用や館内での飲食を可能としているが、まだ周知が足りないと思われる。使用しやすい施設となったことを更にアピールし、地域活動の拠点施設として有効活用されるよう働きかけを行う。	

数值目標・KPI一覽

数値目標・KPI一覧

【基本目標1】総括シート

【基本目標1】(元気)		安定した生活基盤を築ける「人と経済が元気なまち」を創る							
数値目標	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
市内の総生産額 (市町村民経済計算)	3,454億円 (H24)	目標値	3,460億円 (H25)	3,467億円 (H26)	3,473億円 (H27)	3,480億円 (H28)	3,486億円 (H29)	A	産業振興課
		実績値	3,418億円 (H25)	3,649億円 (H26)	3,713億円 (H27)	3,859億円 (H28)	3,813億円 (H29)	109.4%	
市内事業所従業者数 (経済センサス)	38,260人 (H24)	目標値	37,560人 (H26)	-	36,510人 (H28)	-	35,800人 (R1)	-	産業振興課
		実績値	42,635人 (H26)	-	43,258人 (H28)	-	12月 公表予定	-	
製造品出荷額等 (工業統計調査)	4,126億円 (H25)	目標値	4,321億円 (H26)	-	4,711億円 (H28)	4,906億円 (H29)	5,101億円 (H30)	A	産業振興課
		実績値	4,396億円 (H26)	-	4,508億円 (H28)	4,614億円 (H29)	5,312億円 (H30)	104.1%	

【基本目標2】総括シート

【基本目標2】(魅力)		市の魅力を向上・発信することにより、人を引きつける「魅力とつながりのあるまち」を創る							
数値目標	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
観光交流人口 (市内観光施設入込客数)	3,622,450人 (H26)	目標値	3,731,000人	3,783,000人	3,858,000人	3,993,000人	4,500,000人	B	観光交流課
		実績値	3,708,485人	3,587,405人	3,863,422人	3,999,231人	4,122,287人	91.6%	
可見市に愛着がある人の割合 (アンケート)	58.1% (H27)	目標値	-	60.0%	63.0%	68.0%	75.0%	C	秘書広報課 (R1広報課)
		実績値	58.1%	59.3%	60.9%	60.8%	59.6%	79.5%	

【基本目標3】総括シート

【基本目標3】(希望)		子育て世代が安心して、妊娠・出産・子育てができる「子育ての希望がかなうまち」を創る							
数値目標	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
「子育てをしやすい」と感じている市民の割合 (アンケート)	40.5% (H27)	目標値	41.0%	42.0%	43.0%	44.0%	45.0%	A	子育て支援課
		実績値	51.0%	48.8%	47.6%	52.2%	51.5%	114.4%	
児童生徒の学校生活の満足度 (学級アセスメント調査)	小学校 59% (H26)	目標値	60%	60%	60%	60%	60%	A	学校教育課
		実績値	58%	61%	63%	60%	60%	100.0%	
	中学校 57% (H26)	目標値	60%	60%	60%	60%	60%	A	
		実績値	63%	67%	65%	66%	61%	101.7%	

【基本目標4】総括シート

【基本目標4】(安心)		地域で安心して暮らし続けることのできる「健康と安心が実感できるまち」を創る							
数値目標	基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
65歳以上人口に対する 要支援・要介護認定者の割合	14.0% (H27)	目標値	全国	全国	全国	全国	全国	A	介護保険課
		目標値	18.0%	17.98%	18.01%	18.30%	18.45%		
		目標値	岐阜県	岐阜県	岐阜県	岐阜県	岐阜県		
		実績値	16.2%	16.21%	16.40%	16.57%	16.86%	119.0%(対国) 108.8%(対県)	
地域福祉協力者の登録者数	178人 (H26)	目標値	230人	270人	310人	350人	390人	A	高齢福祉課
		実績値	159人	268人	357人	360人	401人	102.8%	

【基本目標1】(元氣)安定した生活基盤を築ける「人と経済が元々なまち」を創る

(1)企業の誘致・拡張と活動の支援

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
① ②	新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用人数(うち正社員数)(累計)	-人	目標値	86人 (71人)	110人 (22人)	113人 (24人)	157人 (51人)	170人 (60人)	A S	企業誘致課
			実績値	86人 (7人)	112人 (21人)	121人 (23人)	179人 (80人)	195人 (92人)	114.7% (153.3%)	

(2)地域産業の活力づくり

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	創業・起業件数(累計)	-件 (H26)	目標値	15件	30件	45件	60件	75件	A	産業振興課
			実績値	17件	32件	40件	60件	79件	105.3%	
②	地域通貨Kマネー発行額	3,700万円 (H26)	目標値	5,000万円	7,500万円	1億円	1億2,500万円	1億5,500万円	C	地域振興課
			実績値	5,338万円	8,310万円	8,272万円	7,777万円	7,653万円	49.4%	
③	「可児市の自慢できる地域資源」を回答した人の割合(アンケート)	86.0% (H27)	目標値	-	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%	B	観光交流課
			実績値	86.0%	82.1%	82.5%	84.3%	87.0%	96.7%	

(3)「ひと」と「しごと」の好循環の構築

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	市内高校の市内企業への就職率	18.9% (H26)	目標値	20.1%	21.3%	22.5%	23.8%	25.0%	C	産業振興課
			実績値	17.0%	16.1%	18.1%	19.7%	18.8%	75.2%	
②	わくわくWorkプロジェクト登録企業数	40企業 (H28)	目標値	-	40企業	60企業	80企業	100企業	B	産業振興課
			実績値	-	41企業	63企業	84企業	94企業	94.0%	
③	ハローワークで求職した外国籍市民のうち、就職した人の割合	9.6% (H26)	目標値	10.0%	10.5%	11.0%	11.5%	12.0%	B	人づくり課
			実績値	9.8%	7.7%	15.4%	11.2%	11.1%	92.5%	

【基本目標2】(魅力)市の魅力を向上・発信することにより人を引きつける「魅力とつながりのあるまち」を創る

(1)市の魅力向上と発信

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
① ②	新たな交流人口の増加数	-人	目標値	108,674人	160,550人	235,550人	370,550人	750,000人	C	観光交流課
			実績値	90,408人	212,417人	245,345人	381,154人	504,210人	67.2%	

(2)定住・移住の促進

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	可児市に魅力を感じて転入した人数(年間)	883人(H26)	目標値	890人	900人	910人	920人	930人	C	秘書広報課(R1広報課)
			実績値	841人	801人	710人	713人	686人	73.8%	
②	可児市にずっと住みたい人の割合(アンケート)	66.0%(H27)	目標値	66.0%	66.5%	67.0%	68.0%	70.0%	B	秘書広報課(R1広報課)
			実績値	61.3%	65.5%	63.5%	60.1%	58.1%	83.0%	

(3)地域と市民の元気づくり

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	文化創造センターの利用者数	324,415人(H26)	目標値	324,500人	324,500人	324,500人	324,500人	324,500人	A	文化スポーツ課
			実績値	321,938人	314,506人	316,056人	344,639人	332,962人	102.6%	
②	可児UNIC(ユニック)スポーツクラブの講座の参加者数	25,585人(H26)	目標値	25,868人	26,151人	26,434人	26,717人	27,000人	A	文化スポーツ課
			実績値	26,090人	28,000人	26,475人	27,950人	28,044人	103.9%	
③	地域支え愛ポイントによるKマネー交付額	135万円(H26)	目標値	250万円	440万円	350万円	380万円	420万円	B	地域振興課
			実績値	252万円	293万円	356万円	395万円	398万円	94.8%	

(4)子どものふるさとを愛する心を育む

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	美濃桃山陶の聖地を実感するお茶講習会の実施小中学校数	6校(H27)	目標値	6校	8校	9校	10校	11校	A	学校教育課
			実績値	6校	8校	9校	11校	11校	100.0%	

【基本目標3】(希望)子育て世代が安心して、妊娠・出産・子育てができる「子育ての希望がかなうまち」を創る

(1)安心して子育てできる環境づくり

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	乳幼児健康診査受診率	95.9% (H26)	目標値	96.3%	96.7%	97.1%	97.5%	98.0%	B	健康増進課
			実績値	97.4%	97.1%	98.3%	98.0%	96.7%	98.7%	
②	家庭教育学級(乳幼児学級を含む)に参加した延べ人数	9,100人 (H26)	目標値	9,324人	9,548人	9,772人	9,996人	10,220人	B	子育て支援課
			実績値	10,608人	10,013人	9,014人	8,471人	8,751人	85.6%	
③	子育てボランティア登録者数(累計)(子育て健康プラザmano)	-人	目標値	30人	60人	90人	120人	150人	C	子育て支援課
			実績値	26人	54人	68人	71人	73人	48.7%	

(2)子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	不登校児童・生徒の復帰率	小学校 28.6% (H26)	目標値	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	C	学校教育課
			実績値	9.1%	30.4%	10.0%	18.9%	20.0%	66.7%	
		中学校 17.2% (H26)	目標値	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	B	
			実績値	4.7%	11.9%	7.4%	11.3%	19.1%	95.5%	
②	言葉と身体表現を使ったワークショップの延べ参加人数	575人 (H26)	目標値	580人	580人	1,300人	1,700人	1,700人	A	学校教育課
			実績値	872人	1,309人	1,199人	1,992人	1,705人	100.3%	
③	いじめ解消率	73.4% 【参考値】 (H26)	目標値						-	学校教育課
			実績値	79.2%	87.5%	86.9%	46.1%	83.5%	-	
④	外国籍生徒の高校等への進学率(帰国を除く)	74.4% (H25)	目標値	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%	B	学校教育課
			実績値	78.4%	84.0%	82.4%	77.6%	70.6%	90.5%	
⑤	美濃桃山陶の聖地を実感するお茶講習会の実施小中学校数(再掲)	6校 (H27)	目標値	6校	8校	9校	10校	11校	A	学校教育課
			実績値	6校	8校	9校	11校	11校	100.0%	

(3)結婚への機会づくり

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
	市が協力・支援した婚活事業への参加者数	90人 (H27)	目標値	90人	90人	150人	150人	200人	C	秘書広報課 (R1広報課)
			実績値	90人	90人	153人	24人	80人	40.0%	

【基本目標4】(安心)地域で安心して暮らし続けることのできる「健康と安心が実感できるまち」を創る

(1)健康で暮らせる環境づくり

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている人の割合	27.9% (H24)	目標値	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	A	健康増進課
			実績値	38.7%	37.1%	38.0%	34.1%	33.1%	110.3%	

(2)支え合いにより地域で暮らせる仕組みづくり

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	地域支え合い活動助成制度による支援団体数	18団体 (H27)	目標値	19団体	20団体	21団体	22団体	23団体以上	S	高齢福祉課
			実績値	21団体 (H28.3)	26団体	31団体	33団体	33団体	143.5%	
②	地域支え愛ポイント交換によるKマナー交付額(再掲)	135万円 (H26)	目標値	250万円	440万円	350万円	380万円	420万円	B	地域振興課
			実績値	252万円	293万円	356万円	395万円	398万円	94.8%	

(3)安心して暮らせる生活環境づくり

KPI		基準値	目標実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度【目標値】	令和元年度達成度	担当課
①	地区別災害時行動マニュアルの作成組織数(累計)	-組織	目標値	5組織	10組織	30組織	50組織	53組織	C	防災安全課
			実績値	1組織	15組織	16組織	17組織	18組織	34.0%	
②	コミュニティバスの利用者数	78,107人 (H26)	目標値	79,590人	81,100人	82,640人	84,210人	85,800人	B	都市計画課
			実績値	80,752人	79,482人	80,000人	83,923人	81,934人	95.5%	
③	施設(地区センター)の稼働率	26.4% (H26)	目標値	27.0%	27.0%	27.0%	29.0%	30.0%	A	地域振興課
			実績値	26.3%	26.9%	27.9%	30.2%	33.0%	110.0%	